

COP29について

2024年12月

G Xグループ 地球環境問題交渉官

木村 範尋

国連気候変動枠組条約 第29回締約国会議（COP29）結果概要

日時：2024年11月11日（月）～11月24日（日）※2日延長
場所：バクー（アゼルバイジャン共和国）
議長：ムフタル・ババエフ 環境天然資源大臣



交渉

● 気候資金

新規合同数値目標（国々の合同目標）として、「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標を決定（多国間開発銀行による支援、途上国による支援を含む）。全ての主体に対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨、決定。

● 緩和（温室効果ガスの排出削減）

緩和の議題で議論した、**都市や建物の脱炭素化**に貢献する取組み（例、地方自治体との連携強化）を決定に記載。各国の事情に応じた自発的な取組みの重要性を確認。

● パリ協定第6条

排出削減・吸収量の国際的な取引を行う**第6条の詳細運用ルールが決定し、完全運用化**。我が国は、二国間クレジット制度（JCM）を更に推進し、世界の脱炭素化に貢献。

交渉外

● ジャパン・パビリオン等での発信

脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現、多様な道筋の中でネット・ゼロという共通のゴールを目指すこと、世界全体の脱炭素化への貢献といったGXの基本原則を発信するため**AZEC、トランジション・ファイナンス、削減貢献量、産業や交通の脱炭素化**等のセミナーを開催。技術展示として11社が出展し、再エネ、省エネ、廃棄物処理システム、ゼロカーボンビル、洪水シミュレーション、CCUS、温室効果ガス観測衛星（GOSAT）などを展示。

● 国際イニシアティブへの参加

EUが主導する石油・天然ガスのサプライチェーン全体における**メタン削減パートナーシップロードマップ**、議長国アゼルバイジャンが主導する**グローバルなエネルギー貯蔵及びグリッド宣言**、**水素宣言**、**グリーンエネルギーゾーン・コリドー宣言**に参加。昨年に引き続き、「**原子力3倍宣言**」達成に向けたハイレベル会合、**グローバルメタンプレッジ閣僚会合**、**カーボンマネジメント閣僚会合**に参加し日本の取組をアピール。

COP29 スケジュール

議長国プログラムのテーマ

横断的テーマ

11/11 (月)	11/12 (火)	11/13 (水)	11/14 (木)	11/15 (金)	11/16 (土)	11/17 (日)
COP29 開会	世界首脳気候行動サミット		資金・投資・ 貿易	エネルギー/ 平和・救援・ 復興	科学・技術・ 技術革新/ デジタル化	休日
分野横断テーマ：ジェンダー平等・若者へのエンパワーメント						

11/18 (月)	11/19 (火)	11/20 (水)	11/21 (木)	11/22 (金)	11/23 (土)	11/24 (日)
人的資本/ 子どもとユース/ 保健/教育	食糧・農業・水 閣僚級ステートメント	都市化/ 運輸/観光	自然・生物多様 性/先住民/ ジェンダー平等 /海洋と沿岸	交渉最終日	延長	会期を2日延長し 閉幕
分野横断テーマ：ジェンダー平等・若者へのエンパワーメント						

各議題の交渉結果（詳細）

- **気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）**：「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標を決定（MDBによる支援、途上国による支援を含む）。また、全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨決定。
- **緩和作業計画（MWP）**：2024年に「都市：建築と都市システム」をテーマに開催された、2回のグローバル対話の議論を踏まえた交渉が行われた。本対話の年次報告書において示された、建物及び都市の脱炭素化に資する解決策（地方公共団体との連携強化等）の実施が、各国の異なる事情に照らした自主的な取組により可能となることに留意するとともに、本対話の次回以降の手續等を決定。また、投資可能なプロジェクト開発のためのデジタルプラットフォーム創設について、そのデザインや特徴について2025年5月までに意見書を招請し、2025年6月の補助機関会合で意見交換することを決定。
- **パリ協定第6条（市場メカニズム）**：国際的に協力して削減・除去対策を実施するパリ協定第6条の完全運用化が実現。削減・除去の量をクレジット化して分配するに当たって必要な政府による承認や報告の項目や様式、クレジットの記録や報告に用いる登録簿等の接続性等の細目を決定した。我が国も、承認や報告の項目や登録簿間の接続性等について具体的な提案を行い、合意に貢献した。
- **適応に関する世界全体の目標（GGA）**：GGAの進捗を測定するための指標に関する作業について、CMA7（2025年）における本作業の完了に向けた議論が行なわれ、本作業に関与する専門家に対する追加的な指針等が決定された。さらに、ハイレベル対話開催を含む、バクー適応ロードマップの立ち上げも決定した。
- **グローバル・ストックテイク（GST）**：第1回GSTの結果として設置されたGSTの実施に関するUAE対話の詳細、第2回GSTのプロセスの改善に関し、議論の継続を決定。
- **技術開発・移転**：気候技術センター（CTC）の機能と期間（2026年まで）の見直しをCOP30で行うことを決定。

(参考) 交渉会合への参加

- 緩和、6条、CDM、技術の議題において、積極的に交渉会合に参加。日本政府として発言を行い、合意に向けて議論に貢献した。



パリ協定第6条に関するCOP29（CMA6）の成果と日本政府の対応

- 国際的に協力して削減や吸収・除去対策を実施する**パリ協定第6条の完全運用化に合意**した。
←削減や吸収・除去の量を分配する際に必要な政府の承認・報告や登録簿の接続等の細則を決定。
- 我が国は、**二国間クレジット制度（JCM）を活用したプロジェクトの拡大・加速**や、「**6条実施パートナーシップ**」を通じた**第6条に基づく取組の世界各国への展開**に、一層強力に取り組む。

	決定内容	日本の対応方針
クレジット使用の承認・報告に関する事項	<ul style="list-style-type: none">● 削減・除去の量をクレジット化（ITMOs）し分配する際に必要な政府による承認のプロセスや項目、様式、それらの公開方法、承認の変更についての要件や対応などが明確化された。● 国連を通じた報告（初期報告、年次情報など）の要素についての解説や様式を決定した。	● 今般の決定を踏まえて、JCMにおける承認や報告等の手続について着実に実施する。
登録簿に関する事項	<ul style="list-style-type: none">● クレジットの記録・報告に用いる登録簿について、参加国の登録簿と6条4項メカニズム登録簿の任意の接続が可能となった。● 登録簿に関する能力開発支援の実施を決定。	<ul style="list-style-type: none">● 今般の決定に沿って、JCM登録簿を運用● JCM登録簿に関する経験を国際的に共有する。
6条4項のメカニズムに関する基準類の整備	<ul style="list-style-type: none">● 方法論の作成・評価の要件を定める基準が確認された。● 吸収・除去活動に関する要件を定める基準が確認された。	● JCM方法論の知見・経験のインプット等を通じて、6条4項メカニズムの迅速な運用に貢献する。

日本が世界に発信する3つの基本メッセージ

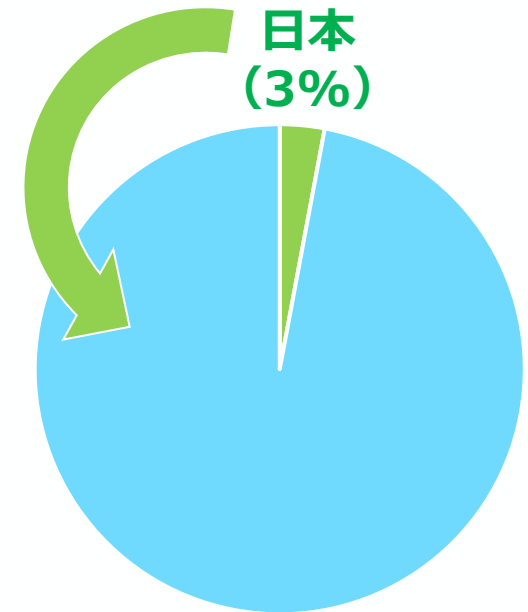
- 地球全体のネットゼロは極めて野心的な目標であり、経済成長及びエネルギー安定供給と両立する各国の実践的な取り組み無くして、これを実現することは困難。
- 我が国GXの基本的な考え方である①排出削減・経済成長・エネルギー安定供給の3つの同時実現や、ネットゼロに向けた②多様な道筋の重要性を主張し、日本は自らの脱炭素化は当然のことながら、世界の排出量の半分以上を占めるアジアを中心に③世界の脱炭素化に貢献していくことを示している。



①同時実現



②多様な道筋



③世界に貢献

COP29における主なエネルギー関係イニシアティブ

1. メタン排出削減パートナーシップ・ロードマップ

- 主導国：EU、賛同国：米、独、加、伊、英、日
- 概要：石油・天然ガスのサプライチェーン全体でメタン排出を最小限に抑えるための輸入国と輸出国の間での協力枠組みを確立し、測定データの透明性確保やMRV（測定・報告・認証）システムの構築等を目指す。

2. グローバルなエネルギー貯蔵及びグリッド（Global Energy Storage and Grids Pledge）

- 主導国：COP29議長国
- 概要：エネルギー貯蔵に関するG7/G20等の合意を踏まえ、**世界全体のエネルギー貯蔵を2030年までに1,500 GW（2022年比6倍）**に達するという目標にコミットする。2050年ネット・ゼロ実現に向けて2040年までに世界全体で6500万kmの送配電網の新設または改修が必要というIEA分析を踏まえ、**2030年までに世界全体で2,500万km分の送配電網の新設または改修にコミットする。**

3. 水素（Hydrogen Declaration）

- 主導国：COP29議長国
- 概要：特に脱炭素化が難しい部門を対象に、**再生可能・クリーン/ゼロ排出・低炭素由来の水素及びその派生物の製造と導入を拡大し、**既存の化石燃料からの水素製造の脱炭素化を加速するための協力を強化する必要性を強調する。

4. グリーンエネルギーゾーン・コリドー（Green Energy Zones and Corridors Pledge）

- 主導国：COP29議長国
- 概要：GST合意（2030年までに世界全体で再エネ容量3倍、エネルギー効率改善率2倍、化石燃料からの移行等）の実現に向けて、グリーンエネルギーゾーン（脱炭素地域等）やグリーンエネルギー回廊（HVDCを活用した送電網等）の構築を通じてクリーンエネルギーの普及を目指す。

(参考) COP29ジャパンパビリオン：経済産業省主催・関連セミナー

Nov 14th
10:00-11:15

ネット・ゼロ実現に向けた
トランジションへのファイナンス

主催：経産省
共催：環境省

Nov 15th
15:45-17:00

技術進展と社会変革による需要変
化を通じたGXの実現

主催：RITE
共催：IIASA

Nov 19th
15:45-17:00

鉄鋼の脱炭素化への道—グリーン
トランジションに資するグリーン
スチール

主催：一般社団法人日本鉄鋼連盟

Nov 14th
15:45-17:00

GOSATシリーズの新たな展開 - 日本
版GHGセンターとビジネスへの活用

主催：環境省・国立環境研究所・海洋
研究開発機構

Nov 16th
14:00-15:15

産業及び金融分野における削減貢献量
の標準化に向けて

主催：経産省
共催：WBCSD

Nov 20th
13:00-14:15

「国が決定する貢献（NDCs）」
更新を通じた産業変革推進

主催：UNFCCC TEC
共催：UNIDO、経産省

Nov 15th
10:00-11:15

革新的なエネルギー技術による
カーボンニュートラルへの挑戦

主催：NEDO、産総研（AIST）

Nov 19th
14:00-15:15

ネット・ゼロの実現に向けたトラ
ンジションの推進

主催：経団連、IEEJ、GISPRI

Nov 20th
16:30-17:45

CNに向けた多様な選択し-持続可能な
CN燃料の活用-

主催：一般社団法人日本自動車工業会

Nov 15th
14:00-15:15

Empowering Action to Zero
in Asia

主催：経産省

経産省主催

関連セミナー

ジャパンパビリオンでの発信

Nov 14th
10:00-11:15

ネット・ゼロ実現に向けたトランジションへのファイナンス

#TransitionFinance#AsiaTransitionFinanceStudyGroup#decarbonizing-hard-to-abate

- G7やG20の合意文書にも言及される等して、年々注目度が高まっている「トランジション・ファイナンス」について、アジア地域における必要性和現時点の取組の進捗を紹介し、域内の産官学関係者を交え、トランジション・ファイナンスのさらなる進展に向けた議論を実施。



Nov 15th
14:00-15:15

Empowering Action to Zero in Asia

#AsiaZeroEmissionCommunity#energy#projects#one-goal-various-pathways

- 世界の脱炭素化に向けてアジア地域の排出削減は重要である一方、同地域で見込まれる経済成長と両立する取組が必要。また、各国の実情に応じた取組を進めることが重要。
- AZECにおける取組・進捗の紹介として日本企業始め、同地域の脱炭素化の産官学からの有識者であるペトロナス、インドネシア政府を招き、“empowering action to zero in Asia”に向けた課題を議論した。



Nov 16th
14:00-15:15

産業及び金融分野における削減貢献量の標準化に向けて

#AvoidedEmissions#WBCSD#ISO#GHGProtocol

- グリーン製品・サービスの普及を通じ、企業が社会全体の排出削減にどれだけ貢献したかという削減貢献量を測定するための国際標準の構築について議論。
- WBCSDからガイダンスのオープンコンサルテーションの開始が発表され、みずほ証券、味の素から削減貢献量に係る取組が紹介された。また、国際標準の確立と調和に向けた取組を焦点として透明性、相互運用性、ステークホルダーの関与の重要性についてPCAF、ISOやGHGプロトコルを含めたパネルが行われた。



ジャパンパビリオンでの発信（産業・交通の脱炭素化）

Nov 20th
13:00-14:15

「国が決定する貢献（NDCs）」更新を通じた産業変革推進

#IndustryDecarbonization

- 国連気候変動枠組条約事務局技術執行委員会（UNFCCC TEC）及びUNIDOが主催するセミナーが開催され、鉄鋼、セメント、化学・石油化学の「排出削減が困難な産業」（HAI）における脱炭素化技術及び政策オプションについて議論が行われた。特に、各国が求められている「国が決定する貢献（NDC）2025-2035」の提出と実施に向けた取り組みが焦点となった。
- UNIDO、UNEP、UNFCCC CTCN、鉄連、経産省がパネリストとして登壇をし、各国の政策オプション、協力の可能性、重要性、地域特有の課題について議論。



Nov 20th
16:30-17:45

CNに向けた多様な選択肢-持続可能なCN燃料の活用-

#one-goal-various-pathways

- 自工会主催で、道路交通部門での持続可能燃料の活用を含む「多様な道筋」での排出削減の重要性を発信。
- 経産省による日本の方針の説明に続き、来年のCOP30議長国の伯政府も登壇し、1つの技術に固執しない脱炭素化はまさに伯政府の考えと一致しており、日伯が素晴らしいパートナーになる旨強調された。
- Fuels Europe、IEA、UNICA（伯サトウキビ協会）、IEEJからも、夫々の観点でLCAの考え方や持続可能燃料の重要性が強調され、来年のCOP30に向け国際的に連携していくことが再確認された。



気候変動適応に関する発信

ASEANにおける早期警戒システム（EWS）の更なる推進と新たな連携

- ジャパンパビリオンにおいて環境省が主催。
- 気候変動に伴うロス&ダメージに対する注目が国際的に高まる中、環境省と有志の日本民間企業等で構成されるEWS協議会では、アジア太平洋地域で生じている気候変動諸課題への対応を進めており、本セミナーにてその進捗や成果について紹介された。
- 気象情報サービス（ウェザーニューズ）、保険（スイスリー）、ファイナンス（NEC）という業態の異なる民間企業が連携し考案した新たな適応策について提案を行うとともに、導入可能性国としてインドネシアやマレーシア政府関係者とディスカッションが行われた。
- 経産省からは、適応ビジネスを進める上での課題（途上国ニーズと技術のマッチング、ファイナンス、制度整備等）とそれらを克服するための経産省としての支援・取組を紹介した。



NDCにおける適応に関する国際協力

- アフリカ開発銀行主催の適応イベントに参加。
- 気候変動適応とレジリエンスに焦点を当てた二つの非市場アプローチ（NMA）として、アフリカ開発銀行から「適応利益メカニズム（ABM）」と経産省から「SUBARUイニシアティブ」を紹介。その後、NDCの国際協力を進めるNDCパートナーシップ、適応技術をもつ民間企業CEO、モザンビーク政府関係者とともに、国際協力の在り方や課題、ベストプラクティス等についてパネルディスカッションを実施。
- 経産省からは、適応ビジネスを進めるにあたり、適応技術をもつ日本企業の多くは中小企業やスタートアップであり、ニーズをもつ途上国自治体へのアプローチの難しさやそれを解決するための取組としてSUBARUイニシアティブを紹介し、また、途上国政府がNDCやNAPに適応ニーズを明確に記載することの重要性を説明し、会場から賛同を得られた。



エネルギーに関する発信

原子力3倍ハイレベルイベント

- COP28ドバイで発表された「原子力3倍宣言」関連イベントが米国務省の主導で開催。同宣言は、2050年までに世界の原子力発電容量を3倍に増やすために同志国間連携を推進するという内容。COP29では、これまでの賛同国25カ国のほか、新たにエルサルバドル、カザフスタン、ケニア、コソボ、ナイジェリア、トルコの6カ国が加わり、全31カ国となった旨が発表された。
- 日本からは木原統括官が登壇。我が国の原子力政策の現況（再稼働状況、革新炉開発計画など）を紹介したほか、原子力発電を長年利用してきた日本として、その経験・知見を活かし、利用検討国の導入に向けた取組を引き続きサポートしていく方針を表明した。



カーボンマネジメントチャレンジ閣僚会合

- COP28で立ち上がったイニシアティブであるカーボンマネジメントチャレンジ閣僚会合に出席し、GXの基本メッセージ、本年5月に成立させたCCS事業法や先進的CCS事業を含む日本カーボンマネジメントの取組、コスト低減に向けた技術開発や、事業環境の確保に向けた制度整備の重要性、AZEC及びアジアCCUSネットワークを通じたCCUS推進に向けた知見共有・アジアの脱炭素へ貢献する協カプロジェクトへの支援等を発信。



メタン排出削減に関する発信

グローバルメタンプレッジ閣僚会合

- エネルギー分野・廃棄物分野におけるメタン削減の重要性を米国グランホルムDOE長官他、各国が力説。
- 日本から、エネルギー分野でのメタン削減に関して、英国、独、カザフスタンの代表らと並んで登壇。各国の発表内容が将来目標の設定や活動のコンセプト案の提示に留まり、今後、生産者との協働が重要であると述べられる中、**日本はすでにエネルギー企業とも連携しながらCLEANイニシアティブを実施のフェーズに進めていることを発表**。他の発表とは一線を画する実績報告は、注目を集めた。

IMEO（国連環境計画 国際メタン排出量観測所）閣僚会合

- IMEOは、独自の取組として、MARS（Methane Alert and Response System）の更なる活用や、An eye on Methane 2024（メタンデータに関する報告書を通じた情報公開強化）等を発表。
- TotalのピヤネCEO他が参加する閣僚級パネルディスカッションに日本として登壇。CLEANイニシアティブの実績報告に加えて、**日本の温室効果ガス観測技術衛星「GOSAT」シリーズの活用等を含む、今後のIMEOとの連携案についてプレゼンを実施**。

【参考】CLEANイニシアティブについて

- 日本が主導するLNGバリューチェーンからのメタン削減に向けた取組（Coalition for LNG Emission Abatement toward Net-zero : CLEANイニシアティブ）。
- LNGバイヤーとLNGサプライヤーが、メタン排出削減対策に関する対話を実施し、世界唯一のLNGプロジェクト単位での情報公開を実現。全世界の25%のLNGバイヤー（日韓2か国 計24社）が参加し、40%のLNGサプライヤー（計11社）が取組に賛同。
- IEA、IMEO等の国際機関や、米国、EC、豪州、韓国、日本政府も取組への賛同を表明。JOGMECも取組の実施をサポートしており、官民一体となったLNGバリューチェーンからのメタン削減を促進している。



CLEAN
Coalition for LNG Emission Abatement toward Net-zero